



日本共産党区議会議員
こんにちは伊藤和彦です

自宅・足立区花畑6-7-23
足立区役所・電話3880-5111(内線4650~4654)
日本共産党議員団・直通・3880-5770~1
<http://www5.familie.ne.jp/~k-itou/index.html>

足立のためこみ金(基金)は 史上最高の852億円!

—近藤区政の新年度予算—

区民は増税・負担増 足立区は一年で二百億円も積み増す

近藤区長の初の予算を審議する予算委員会が始まりました。予算案をみると、区民には保育料の値上げ、国保料の値上げ、区民保養所の廃止など負担増やサービス切り捨てがのしかかる一方、足立区の積立金は史上最高の八五二億円にもしようとしています。

医療改善ものしかかり、格差は拡大し、区民のくらしは大変なのに、区民にがまんを強い、お金を余らせて、年度途中に生まれた財源のほとんど(約二〇〇億円)を1年間でためこむ—異常ではないでしょうか?
日本共産党は、予算委員会でお金の使い方の転換をせまっています。ご意見をお寄せください。

年度途中に入ったお金の殆どを積立てる!!

2007. 4	+23.7億円
2007. 9	+39億円
2007.12	+44億円
2008. 3	+112億円

※取り崩しもあるので、総額には違いがあります

ためこみ金(基金)の状況 (単位億円)3月末見込み

基金名	ためこみ額	1年間の積増額
財政調整基金	93.51	15.01
減債基金	265.05	80.9
育英資金積立基金	4.33	0.23
公共施設建設資金積立基金	82.54	30.63
日暮里・舎人線及び常磐新線建設資金積立基金	3.51	3.05
地域福祉振興基金	49.1	18.02
義務教育施設建設資金積立基金	258.73	49.01
住宅対策資金積立基金	0.59	-0.05
一般区営住宅整備資金積立基金	7.12	1.56
文化芸術振興基金	7.69	-1.7
竹の塚鉄道立体化資金積立基金	71.61	0.46
環境基金	1.15	0.05
合計	852.36	199.85

《年間予算比較ベスト5》(07年度)

- 毎年第2位です!
- 第1位 世田谷区 (2264億)
 - 第2位 足立区 (2203億)
 - 第3位 大田区 (2147億)
 - 第4位 練馬区 (1992億)
 - 第5位 江戸川区 (1968億)



が国債の発行・回収の仕組みを回収も困難だからです。

「借金返済のためにお金が必要」は詭弁です

借金(公債)も確かにありますが、毎年の予算の中で「公債費」として返還にあつたお金を組んでいるので、それを毎年払っていくば、自然と借金は解消されます。個人の住宅ローンと違って、「繰り上げ一括返済も政府の許可ナシに簡単に出来ない仕組みです。なぜなら、債券が国債の発行・回収の仕組みを回収も困難だからです。



5月から申請受付
実施は8月1日から

《対象者》
東京都内に1年以上居住する気管支ぜん息患者。ただし喫煙者は、これを機に禁煙することが条件。

《手続き》
受付は5月1日から。申請書を保健所に提出。主治医の診断書と住民票などを添付。

《お問合せは、区議団まで》



（この制度は、大気汚染によって健康を侵された人への救済が目的。東京の大気汚染は広く都民に悪影響を及ぼしているという視点から、発病原因は問われません。アレルギー性ぜん息の方も、該当します。）

「東京公害患者と家族の会」の方たちが中心になってたたくて来た東京大気裁判が全面和解。その結果、昨年12月都議会が、ぜん息医療費が全額無料になる条例が成立しました。

これまでは18歳未満の子どもたちに限られていましたが、今回の条例により、この年齢制限を取り払うとともに、都内1年以上居住するぜん息患者であれば、入院なども含めて自己負担なしで治療を受けることができるようになります。

ぜん息患者の医療費が無料になります
東京大気裁判をたたかい
全面和解をさせた成果!

ぜん息患者の医療費が
無料になります

区議会代表質問

貧困と格差の是正に努力するか否か 近藤区長の政治姿勢を追及!!

2月21日から、第一回区議会定例会が始まり、日本共産党は代表質問で、区民のくらしの実態を紹介しながら近藤区長の政治姿勢をすべく追及し、新年度予算で区民要望を実現するようせまりました。質問と答弁の一部を紹介します。

区長の政治姿勢を問う。

ストーブをたかず、マフラーで我慢し、暮らす人が

(1) 貧困を打開し、格差を解消するために努力するか否か
○質問 4月からはじまる後期高齢者医療制度の保険料の天引き通知が1月末送付され、抗議、問い合わせが区に殺到している。「介護保険料が引かれているのに、また、保険料を年金から天引きするののか」「一年寄りは早く死ねということか」「国保は世帯主から引いていたのに、なぜ妻である私から引くののか」など後期高齢者の悲鳴が聞こえている。

原油高騰により、区内業者をはじめ多くの区民が影響をうけ、何とかしてほしいと国や自治体に声を寄せて来ている。
「原材料費高騰の影響でクリーニング店が閉店した。公衆浴場もこれ以上やっていけない」「暖房費節約で、図書館や住区センターで過ごす人がふえている」「雪が降り、寒さが増す中でマフラーをして我慢し、暮らしている」などの区民がいると訴えられた。

とが必要だが、地方自治体としてできることはあると思う。

福祉がセーフティネットの役割を果たしているか

ところが近藤区長は昨年、第3回定例会のわが党の代表質問に対して「区民生活の応援は大切だが、今ある施策でセーフティネットの役割は果たしており、新たな施策の展開は考えていない」と答弁したが、所得が半減してしまった区民や将来に希望の持てない若者を救えない現実がある中でも、いまある施策で本当にセーフティネットの役割を果たしていると考えているのか伺う。

●区長答弁 限られた財源を福

事業名や施策	概要
国民健康保険料の値上げ	●均等割 一人につき35100円→36900円 ●所得割 住民税額の1.24倍→1.18倍
保育料の値上げ	23区トップクラスの保育料、非課税世帯でも1800→3600円、最高額は63000円→68500円。値上げストップは(3238万円)
障害者巡回入浴の有料化	1割負担に(80万円)
特養ホームなどの介護施設補助の打ち切り	特養ホーム3770万円補助全額カット 在宅サービスセンター補助4060万円全額カット
新田在宅サービスセンターの廃止	上記のために、運営できなくなり、法人が廃止を決定

的に基本計画を推進していくことこそ、重要であると考えております。どのべているが、貧困の打開の一助として増



この原因は弱肉強食の市場原理を導入した構造改革路線の推進によって明らかであり、国の政治を改めるこ

30~40歳代の収入が激減

フリーライターの野口やよいさんが「年収二分の一時代の再就職」という単行本を発行し話題になりましたが、30歳~40歳代の子育て世代の平均年収が90年代には600万円台から05年には300万円台に激減していると指摘しています。足立区でも就学援助は10年前には20%台から今日、42%になるなど子育て世代の所得の激減は深刻です。

社施策のみに集中するのではなく、現行の諸制度を十分に活用しつつ、就労、教育、福祉等の施策を緊密に連携させながら、限られた財源を効果的に投下することにより、区民生活の維持向上を図っていくことが必要と考える。また、生活保護をはじめ現行の福祉制度はセーフティネットとして対応の機能を果たしているという認識に変わりはない。就労支援策によりボーダー層が生活保護にならぬよう防ぐとともに、受給者の自立支援策等をすすめて、高齢者から若年層までの生活の維持向上を図っていく。

○質問 区長は「区政の課題はさまざまであり、福祉施策のみを突出するような施策展開は考えておりません。健全な財政を維持しながら、総合健康診査の公費負担に回数についても5回から14回に拡大するなど区民の命と生活にとって真に必要な施策には重点的に予算措置している。



ご意見・ご要望・およせください